



平成27年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月13日 東

上場会社名 株式会社クラレ 上場取引所
 コード番号 3405 URL <http://www.kuraray.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 伊藤 正明
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室 (氏名) 井出 章子 (TEL) 03-6701-1070
 I R・広報部長
 四半期報告書提出予定日 平成27年5月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期第1四半期の連結業績(平成27年1月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第1四半期	131,194	—	15,934	—	17,611	—	11,544	—
26年12月期第1四半期	105,197	12.9	13,921	33.7	13,237	28.0	7,285	11.1

(注) 包括利益 27年12月期第1四半期 6,160百万円(—%) 26年12月期第1四半期 3,586百万円(△80.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期第1四半期	32.92	32.82
26年12月期第1四半期	20.79	20.76

当社は、2014年12月期より決算日を3月31日から12月31日に変更しました。これに伴い、当第1四半期(平成27年1月1日から平成27年3月31日)と、比較対象となる前第1四半期(平成26年4月1日から平成26年6月30日)の期間が異なるため、対前年同四半期増減率については記載していません。(前第1四半期は、当社および3月決算であった連結対象会社は平成26年4月1日から平成26年6月30日を、12月決算であった連結対象会社は平成26年1月1日から平成26年3月31日をそれぞれ連結対象期間としていました。)

[参考]

下記の%表示(調整後増減率)は、当第1四半期(平成27年1月1日から平成27年3月31日)に対応する前年同一期間(平成26年1月1日から平成26年3月31日)と比較した増減率です。

売上高 営業利益 経常利益 当期純利益 (単位:百万円)
 131,194 13.8% 15,934 8.8% 17,611 19.9% 11,544 29.8%

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年12月期第1四半期	675,488	485,060	70.8
26年12月期	691,538	481,826	68.7

(参考) 自己資本 27年12月期第1四半期 477,942百万円 26年12月期 474,760百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年12月期	—	18.00	—	9.00	27.00
27年12月期	—	—	—	—	—
27年12月期(予想)	—	18.00	—	20.00	38.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成27年12月期の連結業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	265,000	—	29,000	—	30,000	—	19,000	—	54.15
通期	540,000	—	64,000	—	64,500	—	38,000	—	108.30

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

前連結会計年度は、決算期の変更により、3月決算であった当社ならびに国内子会社につきましては、平成26年4月1日から平成26年12月31日までの9ヶ月間を連結対象期間としていました。このため、対前期および前年同四半期増減率については記載していません。

〔参考〕

下記の%表示（調整後増減率）は、平成27年12月期に対応する前年同一期間（平成26年1月1日から平成26年12月31日）と比較した増減率です。

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		(単位：百万円)
第2四半期（累計）	265,000	19.0%	29,000	7.6%	30,000	10.9%	19,000	11.5%	
通期	540,000	11.3%	64,000	24.6%	64,500	26.6%	38,000	38.4%	

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年12月期1Q	382,863,603株	26年12月期	382,863,603株
② 期末自己株式数	27年12月期1Q	31,980,305株	26年12月期	32,283,465株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年12月期1Q	350,711,358株	26年12月期1Q	350,337,024株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2015年1月1日～2015年3月31日)における経営環境は、日本経済は消費増税の先送りもあり景気回復の兆しが見られました。世界経済は、米国経済は好調が続く一方、欧州経済は依然、景気回復がもたつきませんでした。中国経済はさらに成長が鈍化し、新興国経済はまだら模様といった状況でした。2014年度終盤の原油価格急落にともなう原燃料コストの低下により一部販売価格の調整を余儀なくされましたが、当期の業績においてはプラスに働きました。

このような状況において、当社グループは「世界に存在感を示す高収益スペシャリティ化学企業」を実現すべく、今年度よりスタートした新中期経営計画「GS-STEP」において掲げた経営戦略を順次実行しています。

当第1四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上高は前年同期比15,873百万円(13.8%)増の131,194百万円、営業利益は1,289百万円(8.8%)増の15,934百万円、経常利益は2,916百万円(19.9%)増の17,611百万円、四半期純利益は2,648百万円(29.8%)増の11,544百万円となりました。

なお、前期と比較する場合については、当連結対象期間と同一の期間に調整した数値を「補正」の前期実績とし、増減比を記載しています。

(単位：億円、単位未満四捨五入)

	前第1四半期実績 (補正)	当第1四半期実績	前期比	
			増減額	増減率
売上高	1,153	1,312	+159	+13.8%
営業利益	146	159	+13	+8.8%
経常利益	147	176	+29	+19.9%
当期純利益	89	115	+26	+29.8%

(注) 前第1四半期実績(補正)の数値は監査を受けていません。

セグメント別の業績は次のとおりです。

(単位：億円、単位未満四捨五入)

	売上高			営業利益		
	前第1四半期 実績(補正)	当第1四半期 実績	増減額	前第1四半期 実績(補正)	当第1四半期 実績	増減額
ビニルアセテート	483	683	+200	129	124	△6
イソブレン	144	141	△3	17	30	+14
機能材料	138	143	+4	8	17	+9
繊維	140	126	△14	9	8	△0
トレーディング	292	302	+10	11	10	△1
その他	190	167	△23	8	2	△5
消去又は全社	△235	△249	△14	△35	△32	+3
合計	1,153	1,312	+159	146	159	+13

(注) 前第1四半期実績(補正)の数値は監査を受けていません。

[ビニルアセテート]

当セグメントの売上高は68,298百万円(前年同期比41.3%増)、営業利益は12,356百万円(同4.5%減)となりました。

- ① 光学用ポバールフィルムは液晶パネルの数量増および大型化により販売量が増加しました。ポバール樹脂は欧州新ラインも寄与し堅調に推移しました。PVBフィルムは欧州域外への輸出拡大により堅調に推移しました。水溶性ポバールフィルムは旺盛な需要を背景に順調に拡大しました。
- ② EVOH樹脂<エバール>は、堅調に推移しましたが、米国での定期修理の影響を受けました。
- ③ GLS事業は、のれん代等償却費の影響により赤字となりました。

[イソブレン]

当セグメントの売上高は14,068百万円(前年同期比2.4%減)、営業利益は3,047百万円(同81.3%増)となりました。

- ① イソブレン関連では、ファインケミカル、熱可塑性エラストマー<セプトン>、液状ゴムいずれも好調に推移しました。
- ② 耐熱性ポリアミド樹脂<ジェネスタ>は、LED反射板用途、コネクタ用途、自動車用途ともに好調でした。

[機能材料]

当セグメントの売上高は14,257百万円(前年同期比3.2%増)、営業利益は1,656百万円(同110.3%増)となりました。

- ① メタクリルは、樹脂の旺盛な需要増により好調に推移しました。
- ② メディカルは、歯科材料の販売が順調でした。
- ③ 人工皮革<クラリーノ>は、新プロセス品の拡販、既存プロセスの中国移管等の事業構造改善効果により、黒字が定着しました。

[繊維]

ビニロンは、ブレーキホース用途、アスベスト代替のFRC(繊維補強セメント)用途ともに堅調に推移しましたが、生活資材他が伸び悩み、売上高は12,622百万円(前年同期比10.0%減)、営業利益は846百万円(同2.4%減)となりました。

[トレーディング]

化学品関連事業は総じて堅調に推移しましたが、円安により繊維関連事業の海外加工費がコストアップしました。この結果、売上高は30,196百万円(前年同期比3.3%増)、営業利益は1,000百万円(同11.5%減)となりました。

[その他]

その他事業は、エンジニアリング事業でのプロジェクト案件が前年同期に比べ減少したことなどにより、売上高は16,684百万円(前年同期比12.1%減)、営業利益は212百万円(同72.0%減)となりました。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間は、原燃料コスト低下等を背景に全体として順調に推移したことから、第2四半期連結累計期間について、下表のとおり連結業績予想を修正することとします。一方、通期の第3四半期以降の業績予想については、不確定要因があることから現時点では年初予想値を変更せず、第2四半期連結累計期間の業績確定時に見直しを行います。

2015年12月期 第2四半期連結累計期間業績予想数値の修正

(2015年1月1日～2015年6月30日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A) (2015年2月16日)	265,000	28,000	27,500	17,000	48 49
今回修正予想(B)	265,000	29,000	30,000	19,000	54 15
増減額(B-A)	—	1,000	2,500	2,000	
増減率(%)	—	3.6	9.1	11.8	

2015年12月期 通期連結累計期間業績予想数値の修正

(2015年1月1日～2015年12月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A) (2015年2月16日)	540,000	63,000	62,000	36,000	102 69
今回修正予想(B)	540,000	64,000	64,500	38,000	108 30
増減額(B-A)	—	1,000	2,500	2,000	
増減率(%)	—	1.6	4.0	5.6	

なお、第2四半期以降の平均為替は米ドル120円、ユーロ130円、国産ナフサ価格は52千円/KLを前提としています。

注：上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいており、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なることがあります。

2. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2014年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2015年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	33,939	29,164
受取手形及び売掛金	104,988	106,399
有価証券	2,504	2,804
商品及び製品	74,201	73,101
仕掛品	13,788	14,063
原材料及び貯蔵品	19,107	20,276
繰延税金資産	4,694	6,237
その他	16,546	16,835
貸倒引当金	△571	△561
流動資産合計	269,200	268,321
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	52,729	52,147
機械装置及び運搬具(純額)	120,298	124,630
土地	21,999	21,833
建設仮勘定	62,590	55,483
その他(純額)	4,770	5,061
有形固定資産合計	262,388	259,155
無形固定資産		
のれん	31,217	28,998
顧客関係資産	34,745	33,853
その他	22,877	22,897
無形固定資産合計	88,840	85,750
投資その他の資産		
投資有価証券	54,342	47,532
長期貸付金	302	311
退職給付に係る資産	816	896
繰延税金資産	8,701	7,089
その他	6,993	6,478
貸倒引当金	△48	△47
投資その他の資産合計	71,108	62,261
固定資産合計	422,338	407,166
資産合計	691,538	675,488

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2014年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2015年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	43,027	44,248
短期借入金	12,087	7,131
コマーシャル・ペーパー	10,000	—
未払費用	7,957	8,487
未払法人税等	2,575	7,017
賞与引当金	4,957	7,034
その他の引当金	19	6
その他	29,311	17,961
流動負債合計	109,936	91,886
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	42,326	42,286
繰延税金負債	20,526	20,288
役員退職慰労引当金	175	156
環境対策引当金	852	852
退職給付に係る負債	10,053	9,432
資産除去債務	3,500	3,463
その他	12,341	12,062
固定負債合計	99,775	98,542
負債合計	209,712	190,428
純資産の部		
株主資本		
資本金	88,955	88,955
資本剰余金	87,181	87,218
利益剰余金	285,561	293,951
自己株式	△38,110	△37,752
株主資本合計	423,588	432,372
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,276	11,458
繰延ヘッジ損益	65	10
為替換算調整勘定	46,899	39,030
退職給付に係る調整累計額	△5,069	△4,930
その他の包括利益累計額合計	51,172	45,569
新株予約権	977	917
少数株主持分	6,087	6,200
純資産合計	481,826	485,060
負債純資産合計	691,538	675,488

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2015年1月1日 至 2015年3月31日)
売上高	105,197	131,194
売上原価	71,483	91,058
売上総利益	33,713	40,135
販売費及び一般管理費		
販売費	4,742	6,330
一般管理費	15,049	17,871
販売費及び一般管理費合計	19,792	24,201
営業利益	13,921	15,934
営業外収益		
受取利息	84	57
受取配当金	226	1,974
持分法による投資利益	8	1
その他	143	680
営業外収益合計	462	2,714
営業外費用		
支払利息	148	180
その他	998	856
営業外費用合計	1,146	1,037
経常利益	13,237	17,611
特別利益		
固定資産売却益	—	277
特別利益合計	—	277
特別損失		
買収関連費用	1,650	—
退職給付費用	622	—
減損損失	205	—
特別損失合計	2,478	—
税金等調整前四半期純利益	10,759	17,889
法人税、住民税及び事業税	3,370	6,711
法人税等調整額	74	△586
法人税等合計	3,445	6,125
少数株主損益調整前四半期純利益	7,314	11,763
少数株主利益	28	219
四半期純利益	7,285	11,544

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2015年1月1日 至 2015年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	7,314	11,763
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	845	2,182
繰延ヘッジ損益	△2	△55
為替換算調整勘定	△4,775	△7,868
退職給付に係る調整額	205	138
その他の包括利益合計	△3,727	△5,602
四半期包括利益	3,586	6,160
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,557	5,941
少数株主に係る四半期包括利益	29	219

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I. 前第1四半期連結累計期間(自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ビニルア セテート	イソプ レン	機能材料	繊維	トレーデ ィング	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	42,508	7,731	8,470	8,215	27,513	94,438	10,758	105,197	—	105,197
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	6,765	5,687	3,906	2,588	544	19,492	3,899	23,392	△23,392	—
計	49,273	13,418	12,376	10,804	28,058	113,931	14,658	128,590	△23,392	105,197
セグメント利益	13,051	1,334	164	1,087	693	16,331	528	16,859	△2,937	13,921

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、活性炭事業、アクア事業、エンジニアリング事業等を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額△2,937百万円には、セグメント間取引消去286百万円および各報告セグメントに配分していない全社費用△3,224百万円を含んでいます。全社費用の主なものは、提出会社の基礎研究費、本社管理部門費です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しています。

II. 当第1四半期連結累計期間(自 2015年1月1日 至 2015年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ビニルア セテート	イソプ レン	機能材料	繊維	トレーデ ィング	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	60,351	8,156	9,879	9,831	29,627	117,846	13,347	131,194	—	131,194
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	7,946	5,911	4,378	2,791	569	21,596	3,336	24,932	△24,932	—
計	68,298	14,068	14,257	12,622	30,196	139,443	16,684	156,127	△24,932	131,194
セグメント利益	12,356	3,047	1,656	846	1,000	18,907	212	19,119	△3,184	15,934

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、活性炭事業、アクア事業、エンジニアリング事業等を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額△3,184百万円には、セグメント間取引消去209百万円および各報告セグメントに配分していない全社費用△3,394百万円を含んでいます。全社費用の主なものは、提出会社の基礎研究費、本社管理部門費です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しています。